



2024年2月28日

各 位

会 社 名 株式会社 千葉興業銀行
代 表 者 名 取締役頭取 梅田 仁司
(コード:8337 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員
経営企画部長 中村 遵史
電 話 番 号 043-243-2111 (大代表)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関する基本合意書締結のお知らせ

当行は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、当行の連結子会社であるちば興銀カードサービス株式会社（以下「ちば興銀カードサービス」）について、当行が保有する全株式を全国保証株式会社（以下「全国保証」）に譲渡することを目的とする基本合意書を締結することを決議し、本日同書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、当行は本日付けでちば興銀カードサービスより剰余金の配当を受領する通知を受けております。

記

1. 基本合意書締結の理由

ちば興銀カードサービスは、住宅ローン等の信用保証業務、クレジットカード事業をおこなう当行の連結子会社であります。2023年11月10日付け「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で公表している通り、当行では企業価値向上に向けて、住宅ローン事業を含む、事業ポートフォリオの発展的な見直しを伴う取組み等を検討しておりますが、この度、連結子会社の業務効率化の観点より、同社と同業でかつ同社の営業基盤を網羅する全国保証に対し、当行が保有する同社の全株式を譲渡することに向けて、両社で検討を進めていくこととなりました。全国保証は、保証債務残高16兆円を保有する東証プライム市場上場企業であります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	ちば興銀カードサービス株式会社	
(2) 所 在 地	千葉県千葉市中央区本千葉町4番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田 成樹	
(4) 事 業 内 容	信用保証業務、クレジットカード業務	
(5) 資 本 金	100百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1979年4月23日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社千葉興業銀行 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当行は当該会社の発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	当行の監査役及び職員の各1名(計2名)が当該会社の

		監査役を兼務しております。	
	取引関係	当行は当該会社と当行の住宅ローン及び無担保ローンの保証基本契約を締結しております。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純 資 産	5,301百万円	5,655百万円	5,665百万円
総 資 産	14,430百万円	14,536百万円	13,789百万円
売 上 高	1,946百万円	1,881百万円	1,751百万円
当 期 利 益	689百万円	904百万円	760百万円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	全国保証株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青木 裕一	
(4) 事 業 内 容	信用保証業務	
(5) 資 本 金	10,703百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1981年2月19日	
(7) 純 資 産 (連 結)	207,817百万円 (2023年9月30日現在)	
(8) 総 資 産 (連 結)	445,303百万円 (2023年9月30日現在)	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (11.21%)、富国生命保険相互会社 (9.02%)、明治安田生命保険相互会社 (9.02%) 他	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	全国保証株式会社が保有する当行の株式の数：2,000株
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当行は全国保証株式会社と住宅ローンの保証契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	276,192株 (議決権所有割合：100.0%)
(2) 譲 渡 株 式 数	276,192株
(3) 譲 渡 価 額	譲渡価額は株式譲渡契約締結までに決定いたします。
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0.0%)

5. 異動の日程

(1) 基本合意書締結日	2024年2月28日
--------------	------------

(2) 株式譲渡契約締結日	2024年5月29日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2024年7月1日(予定)

※ 本件は、株式譲渡の相手先及びその他関係当事者との最終的な協議の後に実施されるため、これに変更・遅延が生じた場合には、上記日程は変更となる可能性があります。

6. 今後の見通し

本件による 2024 年 3 月期の連結及び当行単体の個別業績への影響を踏まえ、本日業績予想を修正開示しております。

(参考1) 当期連結業績予想(2024年2月28日公表分)及び前期連結実績

	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期連結業績予想 (2024年3月期)	9,800百万円	6,900百万円
前期連結実績 (2023年3月期)	9,671百万円	6,477百万円

(参考2) 当期個別業績予想(2024年2月28日公表分)及び前期個別実績

	個別経常利益	当期純利益
当期個別業績予想 (2024年3月期)	13,000百万円	10,900百万円
前期個別実績 (2023年3月期)	8,945百万円	6,447百万円

以上

【ご参考】事業部門別 RORA・ROE戦略の方向性

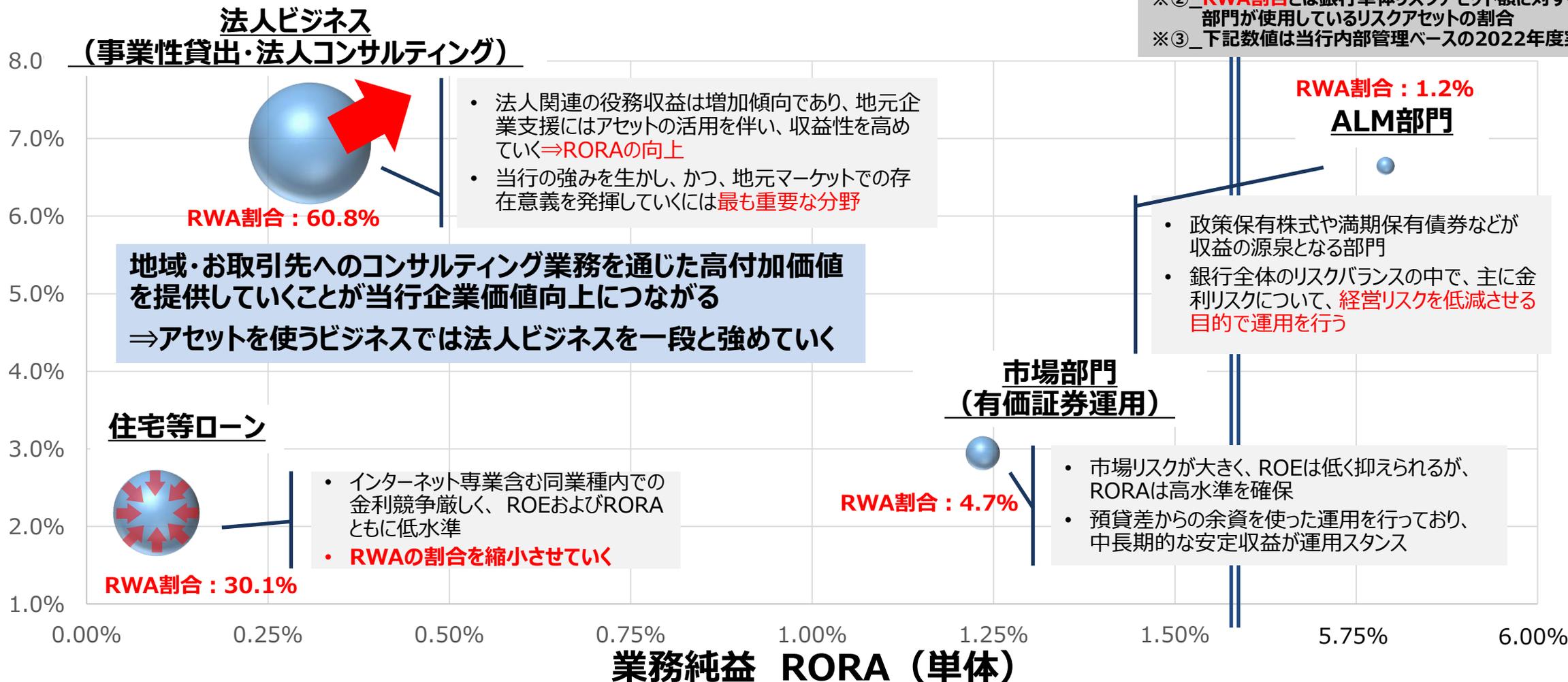
2023/11/10 当行プレスリリース「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

□ 以下、2022事業年度の部門（業務区分）別のRORAでは“住宅等ローン”の収益性が低調であり、またリスクアセットの使用状況も全体の約30%とRORAに及ぼす影響が大きく、対応を早期に検討する必要がある状況。

□ 企業価値向上に向けては、本業内において、高付加価値の事業部門へリソースをシフト。

※①_バブルの大きさ＝リスクアセットの大きさ
 ※②_ RWA割合とは銀行単体リスクアセット額に対する同部門が使用しているリスクアセットの割合
 ※③_ 下記数値は当行内部管理ベースの2022年度実績

業務純益 ROE (単体)



【ご参考】企業価値向上策・第2弾

2023/11/10 当行プレスリリース「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

課題	低PBRの要因	今後の対応
【既存ビジネス変革】 住宅等ローン事業の抜本的対応	【ROE要因】 ✓ 競争環境の厳しい住宅ローン事業が、資本対収益およびリスクアセット対収益を押し下げています。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅等ローン事業について、ボリューム拡大路線から転換および住宅ローン等の信用保証業務を行う当行連結子会社の業務効率化等を伴い、事業ポートフォリオを見直す（※）ことにより、メリハリのある経営資源配分を行ってまいります。 （※）事業ポートフォリオ見直しに当たっては当該連結子会社を譲渡することも含めて検討を行ってまいります。
【資本構造の変革】 優先株式“実質ゼロ”の早期実現	【ROE・PER要因】 ✓ 将来ROE水準の見通しは、優先株式の今後の対応に影響されるものと考えられます ✓ 優先株式の償還・自己株買い見通しが、広義の資本コストの観点からのPERの水準感に影響を与えているものと考えられます。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 採算性の低いアセットを削減すること及び付加価値が高く採算性の高い法人コンサルティング分野への経営資源シフトによりリスクアセットの削減を通じた優先株償還余力を確保し“優先株式実質ゼロ”の状態を早期に実現してまいります。 ■ また着実な優先株式の償還・自己株買いを通じてROEの向上を図ってまいります。
【新たな価値創造】 金融・非金融機能の強化	【PER要因】 ✓ 従来型金融事業の範疇では、長引く低金利環境下においてリスクアセット対収益力の低下が続いており、安定的・持続的成長に向けた更なる取り組みが求められています。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融・非金融分野でのソリューション力を高めていくことで、地域経済の発展に貢献し、当行グループは地域と共に持続的な成長を確立してまいります。

今次施策の位置づけ

今次施策

ちば興銀カードサービス社の譲渡による事業ポートフォリオ見直し

RWA効率化に向けた推進体制の強化

優先株式“実質ゼロ”の早期実現

今後の経営資源投下を高RORA&地域ソリューションへ集中（※）

※2024年2月26日に、当行の全額出資による地域商社「株式会社ちばくる」の設立（予定）を別途公表しております。